

函館市経済実態調査 報告書

令和6年（2024年）8月
株式会社道銀地域総合研究所

目 次

I 函館市の経済状況の調査・分析	1
1 人口	1
2 産業構造	3
3 事業所および就業者	7
4 主要産業	12
 II 国内外の社会経済情勢	 22

I 函館市の経済状況の調査・分析

1 人口

(1) 人口の推移及び推計

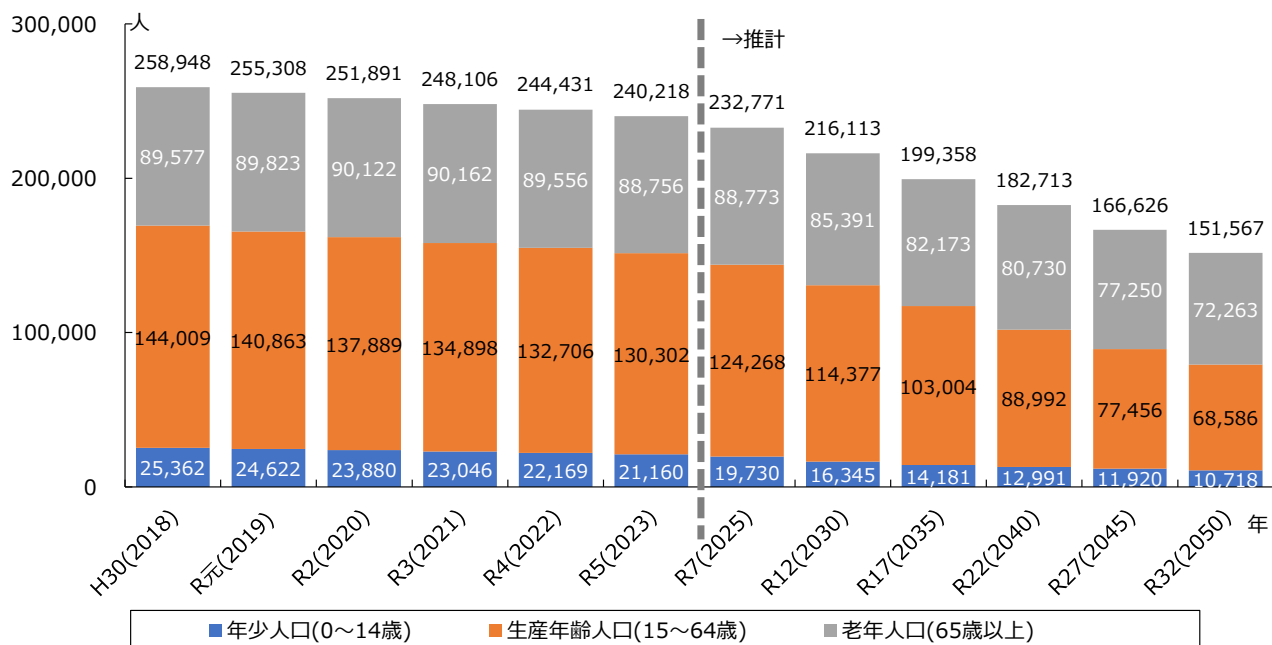
函館市住民基本台帳に基づく人口の推移をみると、減少傾向にあり、令和5年（2023年）には240,218人となっています。

人口の年齢別構成は、年少人口（0歳～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）の割合が減少する一方、老年人口（65歳以上）の割合は増加しており、令和5年（2023年）の年少人口（0歳～14歳）は全体の8.8%、生産年齢人口（15歳～64歳）は54.2%、老年人口（65歳以上）は37.0%となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）推計）」によると、今後、人口はさらに減少し、年少人口（0歳～14歳）及び生産年齢人口（15歳～64歳）の割合が徐々に減少する一方で、老年人口（65歳以上）の割合は増加することが見込まれています。

特に、地域産業の担い手とも云える生産年齢人口（15歳～64歳）が急激に減少し、令和22年（2040年）には5割を下回ることが見込まれています。

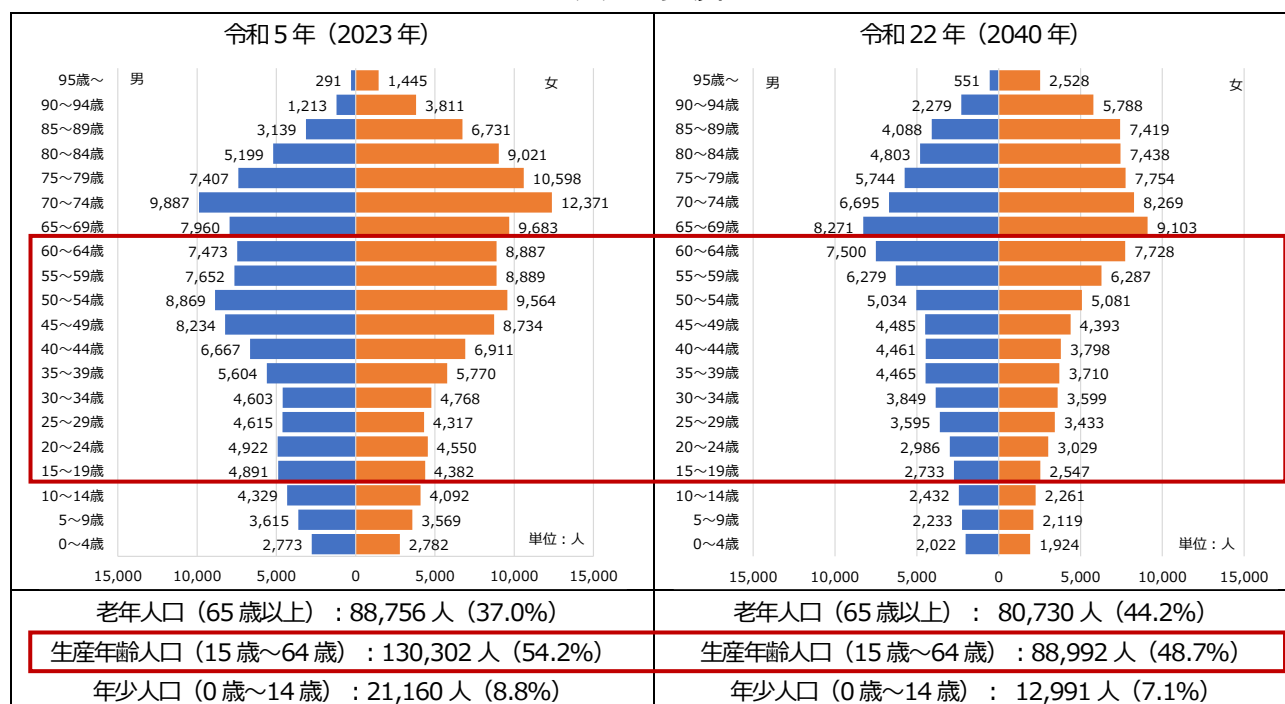
年齢別人口の推移及び推計



資料：人口の推移・函館市「住民基本台帳（各年12月末日現在）」

人口の推計・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）推計）」（以降同様）

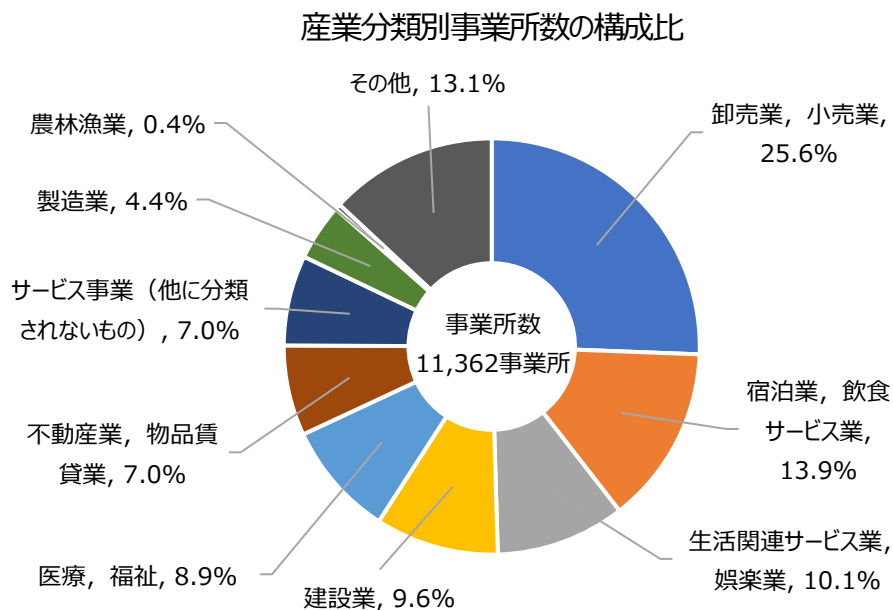
人口ピラミッド



2 産業構造

(1) 産業大分類別事業所数

令和3年（2021年）の産業分類別事業所数は、「卸売業・小売業」が最も多く、全体の25.6%を占めています。次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が13.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」が10.1%となっています。

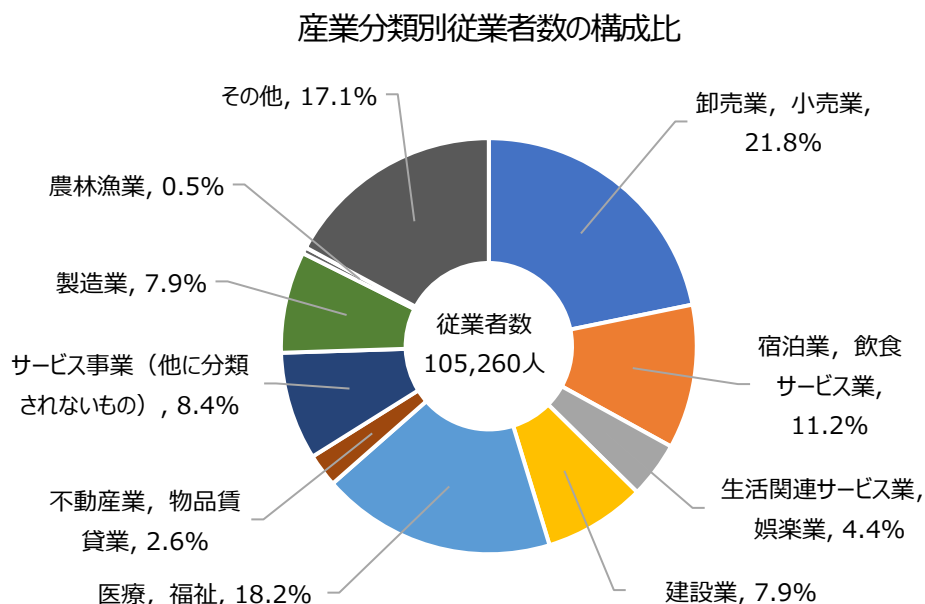


資料：令和3年経済センサス活動調査

注：「農業、林業、漁業」に属する個人経営の事業所は調査対象外

(2) 産業大分類別従業者数

令和3年（2021年）の産業分類別従業者数は、「卸売業，小売業」が最も多く、全体の21.8%を占めています。次いで、「医療，福祉」が18.2%、「宿泊業，飲食サービス業」が11.2%となっています。



資料：令和3年経済センサス-活動調査

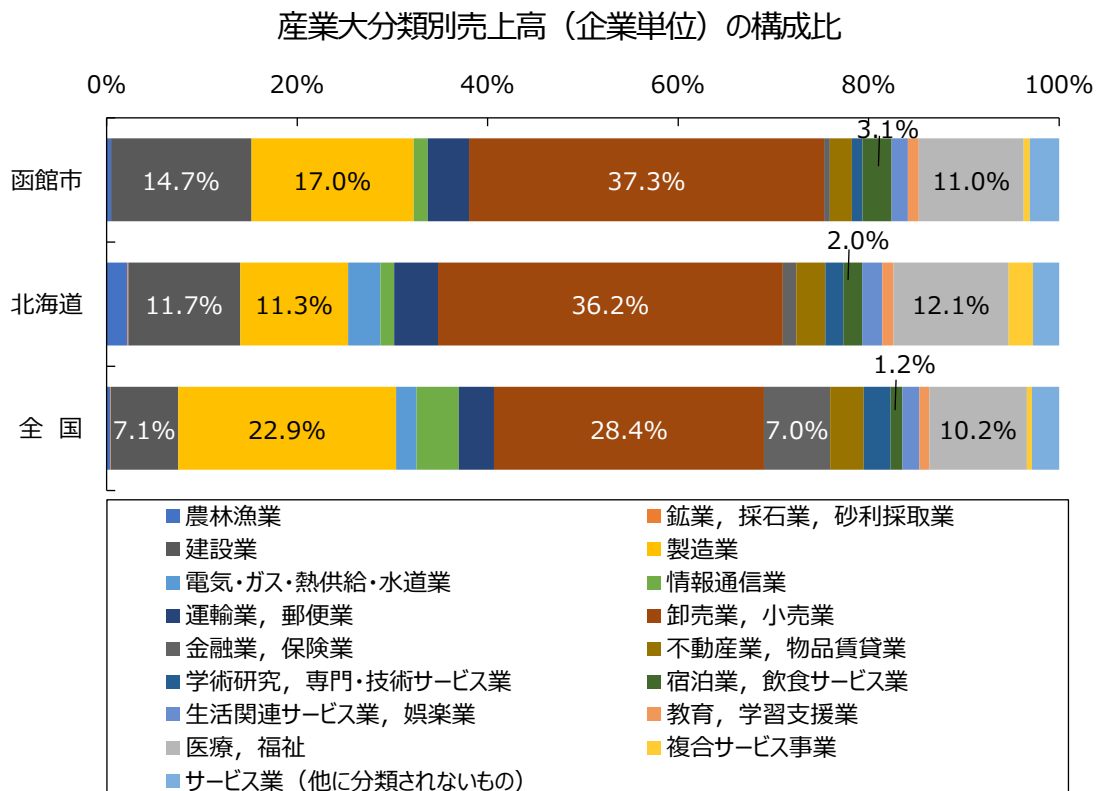
注：「農業，林業，漁業」に属する個人経営の事業所は調査対象外

(3) 産業大分類別の売上高（企業単位）

令和3年（2021年）の産業大分類別の売上高（企業単位）は、函館市では「卸売業、小売業」が最も多く37.3%、次いで、「製造業」が17.0%、「建設業」が14.7%、「医療、福祉」が11.0%となっています。

北海道、全国においても「卸売業、小売業」が最も多く、順に36.2%、28.4%ですが、函館市（37.3%）の方がその割合は高くなっています。

また、「宿泊業、飲食サービス業」は、函館市（3.1%）は、北海道（2.0%）、全国（1.2%）よりもその割合は高くなっています。



資料：令和3年経済センサス－活動調査

注：「農業、林業、漁業」に属する個人経営の事業所は調査対象外

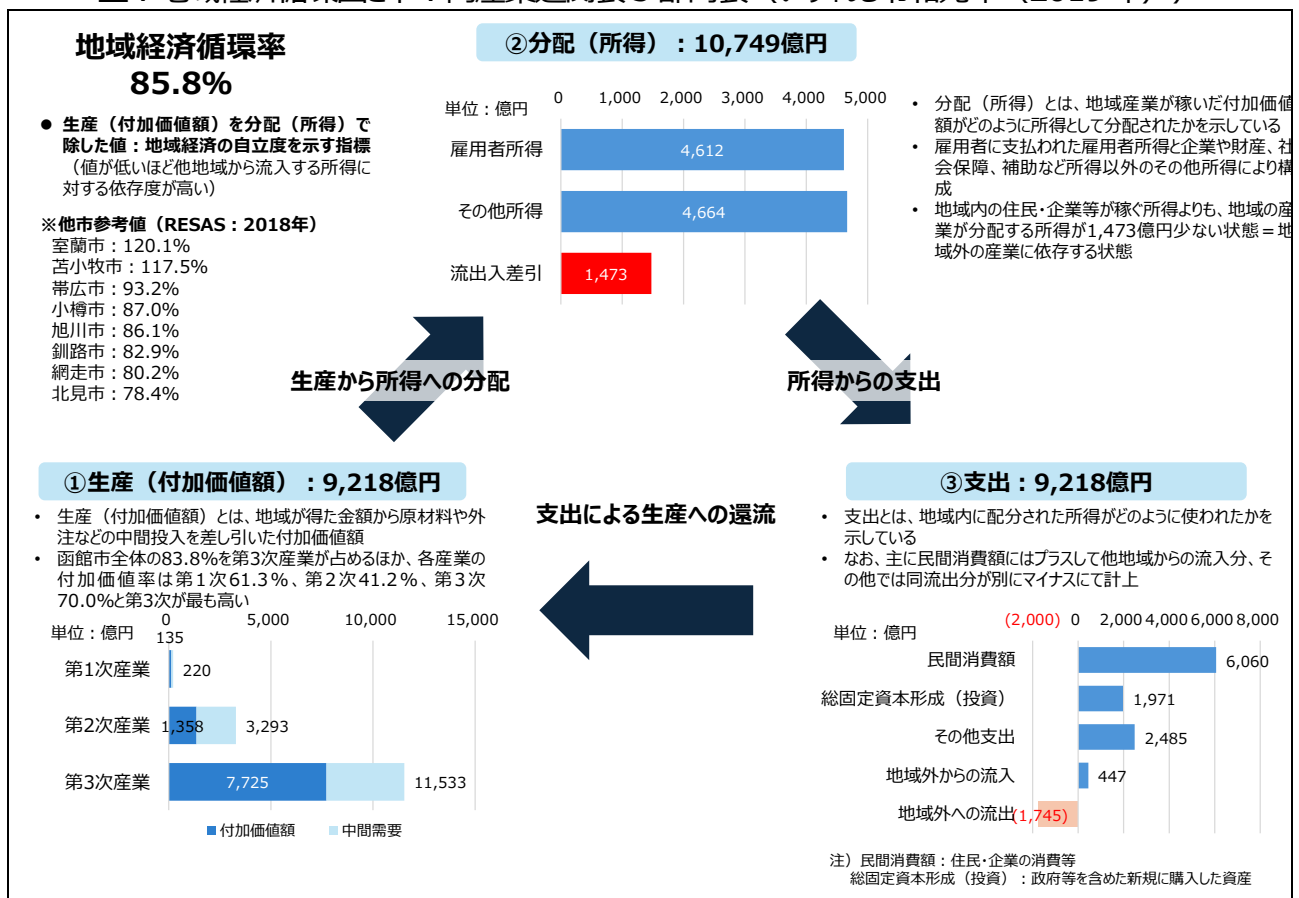
(4) 地域経済循環

函館市産業連関表から、改めて地域経済循環の状況について整理すると、①生産（付加価値額）：9,218 億円に対して、②分配（所得）：10,749 億円となっており、地域経済循環率（①÷②）は85.8%と100%を下回っています。

このことは、国や北海道からの交付税や補助金等を含めた、他地域から流入する所得に対する依存度が高いことを意味しており、域内消費の拡大はもちろんのこと、地域に資金が滞留する、波及効果が見込まれる産業構造への転換なども期待されます。

特に函館市は第3次産業のウエイトが高く、一般的に地域産業への裾野が広い第2次産業の効率化や育成・振興等にも充分に配慮する必要があります。

上：地域経済循環図と下：同産業連関表3部門表（いずれも令和元年（2019年））



単位：億円		中間需要			内生部門計	域内最終需要						域内需要計	輸移出	最終需要計	需要計	輸移入	域内生産額
		第1次	第2次	第3次		家計外消費	民間消費支	政府消費支	総固定資本	在庫純増	域内最終需						
投入中間	第1次	12	356	74	442	1	79	0	0	1	80	523	151	231	674	-454	220
	第2次	45	979	973	1,996	23	1,195	0	1,763	11	2,992	4,988	1,765	4,757	6,753	-3,460	3,293
	第3次	27	600	2,761	3,389	185	4,786	2,261	208	4	7,444	10,833	4,345	11,789	15,178	-3,645	11,533
内 生 部 門 計		85	1,935	3,808	5,828	209	6,060	2,261	1,971	16	10,516	16,344	6,261	16,777	22,605	-7,559	15,046
租付加価値部門	家計外消費支出	4	45	159	209												
	雇 用 者 所 得	34	797	3,781	4,612												
	営 業 余 剰	49	243	1,452	1,744												
	資 本 減 耗 引 当	37	193	1,635	1,865												
	間 接 税 (除 関 税)	14	90	742	846												
	(控 除) 補 助 金	-2	-10	-46	-58												
租付加価値部門計		135	1,358	7,725	9,218												
域 内 生 産 額		220	3,293	11,533	15,046												

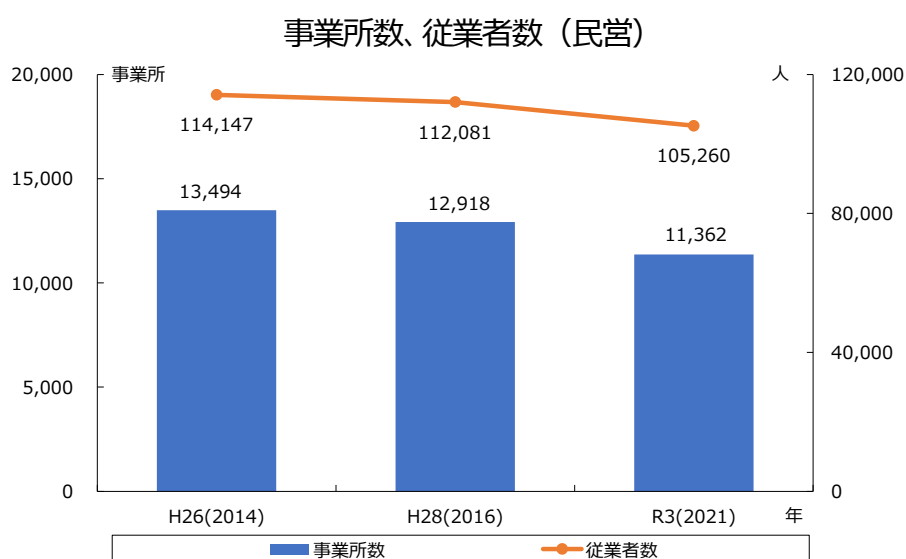
3 事業所および就業者

(1) 事業所、従業者数の推移

事業所数、従業者数いずれも減少しており、令和3年（2021年）は11,362事業所、従業者数は105,260人となっています。

従業者数は令和3年（2021年）時点で平成26年（2014年）対比7.8%減となる一方、生産年齢人口（住基）は同15.2%減と減少幅が大きいです。

有効求人倍率とあわせて考えると、人口減少による従業者数の減少ではなく、雇用環境が悪いことから自ずと従業者数が減となり、このことが結果的に人口減少につながっていると捉えることもできます。



資料：経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

従業者数（民営）と生産年齢人口の関係

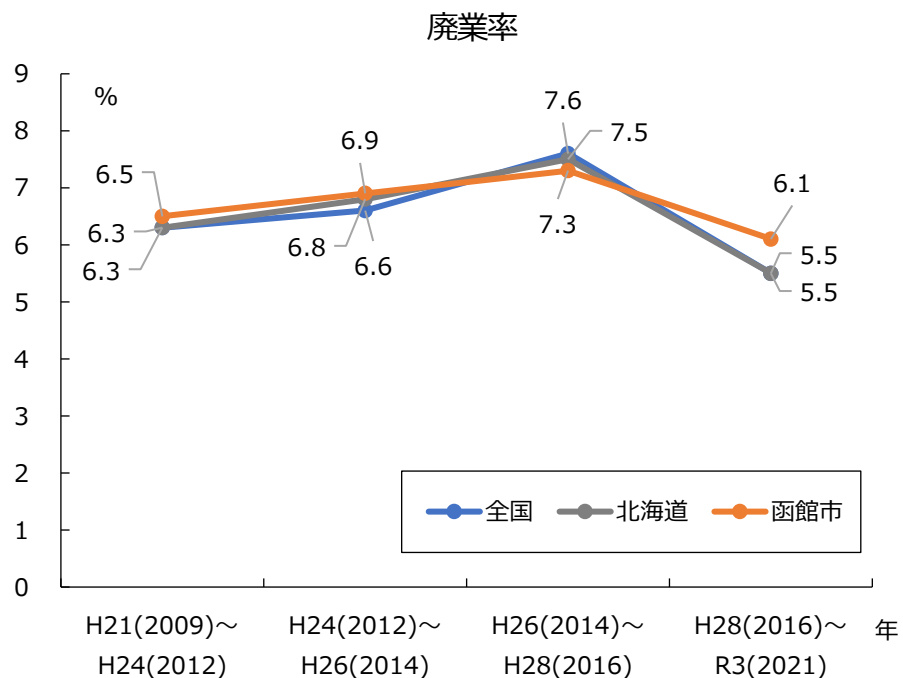
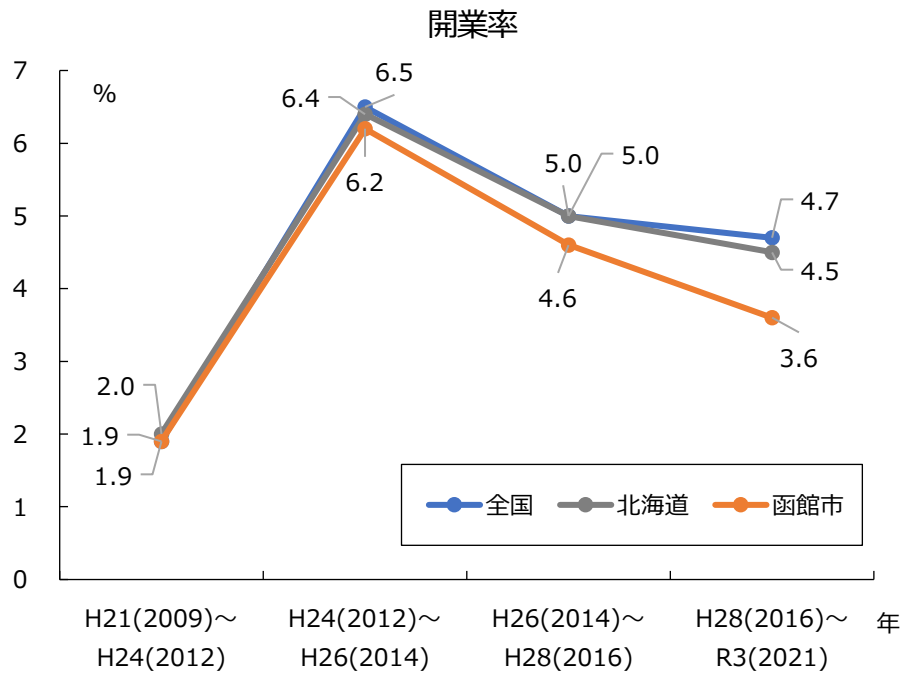
	①従業者数 (人)	平成26年 (2014年)比	②生産年齢 人口(人)	平成26年 (2014年)比	①/②	有効求人倍率
平成26年 (2014年)	114,147	100.0%	159,084	100.0%	0.72	0.83
平成28年 (2016年)	112,081	98.2%	151,074	95.0%	0.74	1.02
令和3年 (2021年)	105,260	92.2%	134,898	84.8%	0.78	0.74

資料：経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査、住民基本台帳（各年12月末日現在）、
 函館公共職業安定所「雇用ニュースはこだて」（各年度）

(2) 開業・廃業

函館市の開業率は、平成 28 年（2016 年）から令和 3 年（2021 年）で 3.6%となっており、全国（4.7%）、北海道（4.5%）の数値を下回っています。

また、廃業率は、平成 28 年（2016 年）から令和 3 年（2021 年）で 6.1%となっており、全国（5.5%）、北海道（5.5%）の数値を上回っています。



資料：経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

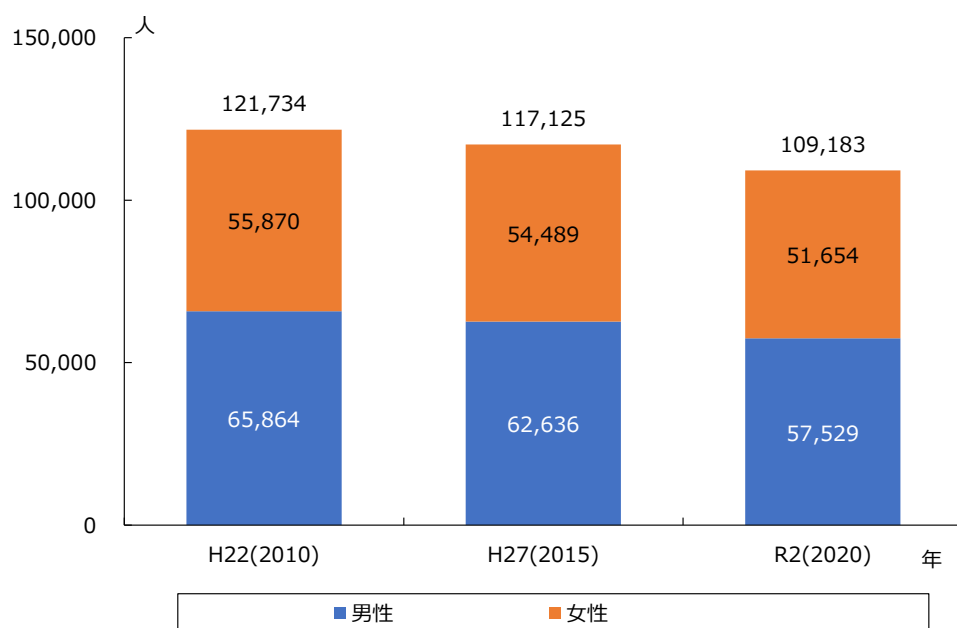
(3) 労働・雇用

【就業者数・就業率】

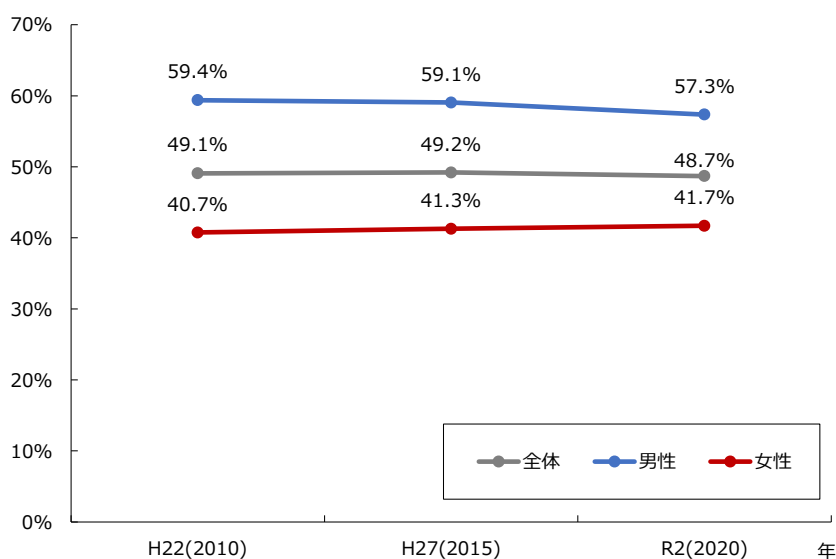
就業者数は、平成 22 年（2010 年）から減少しており、令和 2 年（2020 年）には 109,183 人となっています。

また、就業率は、男性は減少しており、令和 2 年（2020 年）には 57.3%、一方、女性は増加しており令和 2 年（2020 年）には 41.7%となっています。なお、全体でみると、減少しており、令和 2 年（2020 年）には 48.7%となっています。

就業者数の推移



就業率の推移

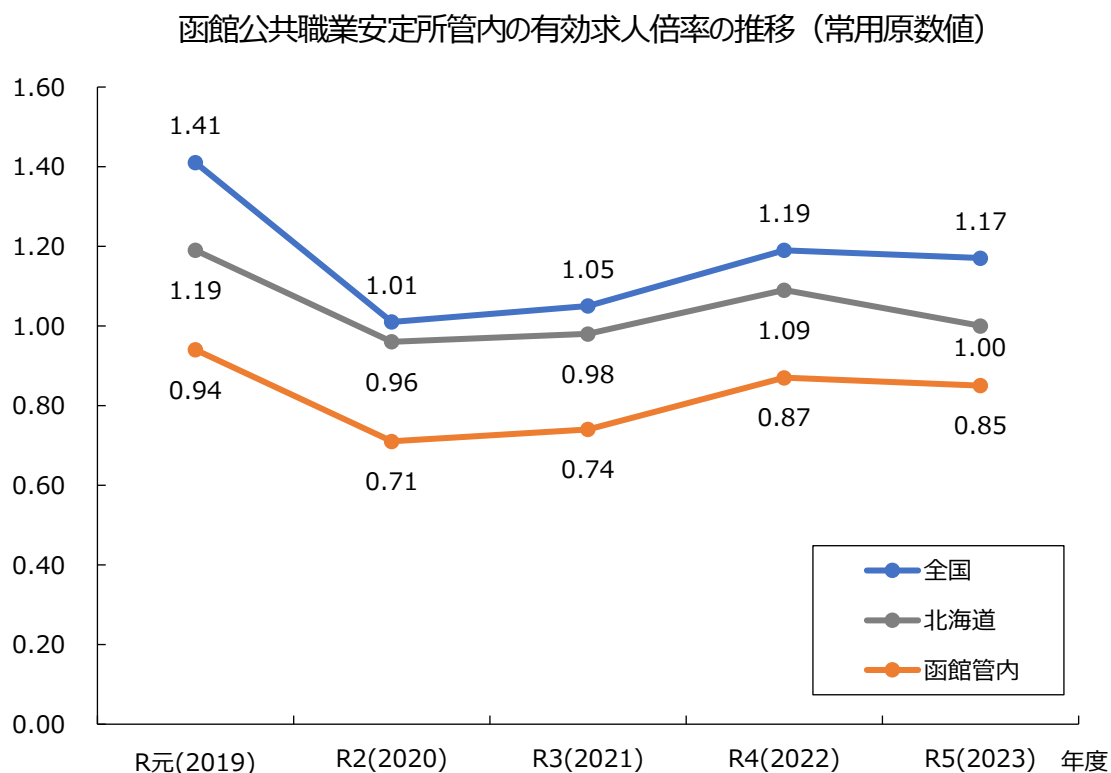


資料：函館市統計書（令和 5 年版）（国勢調査 各年 10 月 1 日現在）

【函館公共職業安定所管内の有効求人倍率の推移】

本市を含む、函館公共職業安定所管内の有効求人倍率は、令和元年度（2019 年度）は 0.94 ですが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和 2 年度（2020 年度）には 0.71 まで低下し、令和 5 年度（2023 年度）は 0.85 となっています。

有効求人倍率は、全国、北海道と比較しても低い状況で推移しており、求職者数に対する求人数が不足しています。



資料：函館公共職業安定所「雇用ニュースはこだて」

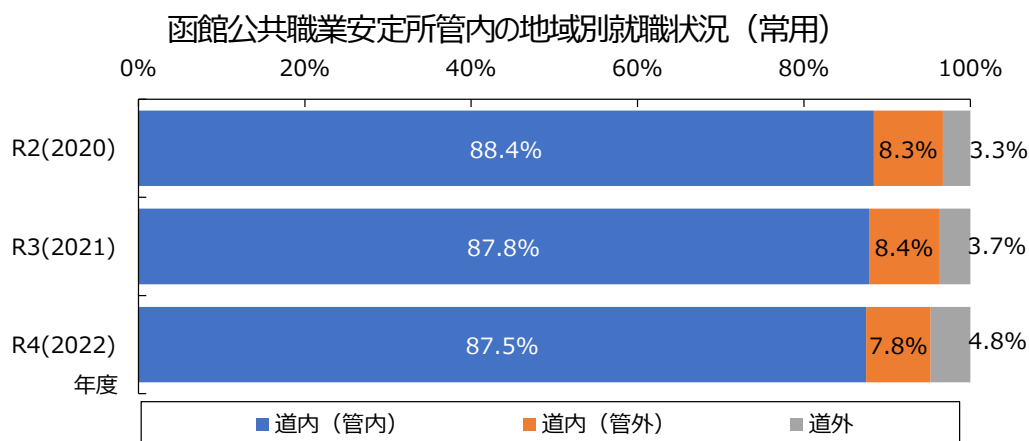
注：函館公共職業安定所管内（函館市、北斗市、松前町、福島町、木古内町、知内町、七飯町、鹿部町、森町、江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、せたな町、八雲町、長万部町、今金町）

【函館公共職業安定所管内の地域別就職状況】

函館公共職業安定所管内の地域別就職状況（常用）は、令和4年度（2022年度）は、道内（管内）就職者は2,299人で全体（2,628人）の87.5%、道内（管外）就職者は204人（7.8%）、道外就職者は125人（4.8%）となっています。道内（管内）への就職率が87%以上で推移しています。

なお、道外の就職先は、東京が最も多く57人（2.2%）となっています（令和4年度（2022年度））。

一方、新規学校卒業者（高等学校）の地域別就職状況は、道内（管内）への就職率が70%前後で推移しており、全体よりも地元就職が選ばれていない状況となっています。



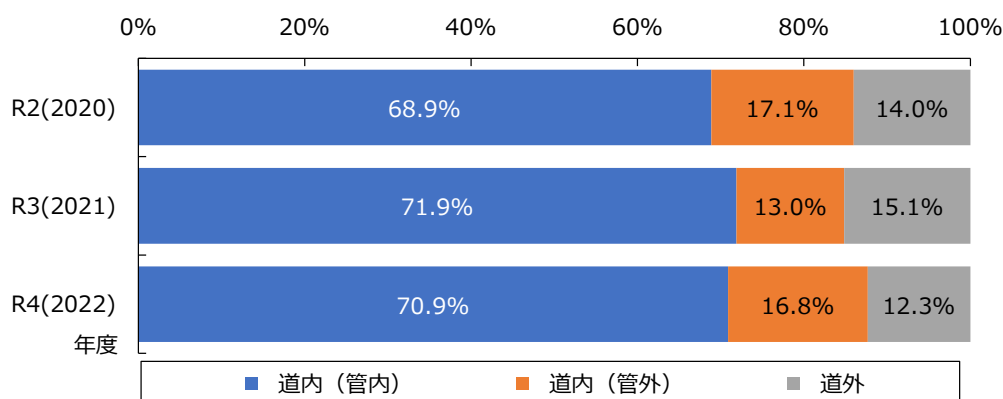
	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
総数	2,708	2,645	2,628
道内（管内）	2,394	2,323	2,299
道内（管外）	225	223	204
道外	89	99	125
うち東京	30	36	57

資料：函館市統計書（令和5年版）（函館公共職業安定所）（以降同様）

注1：函館公共職業安定所管内（函館市、北斗市、松前町、福島町、木古内町、知内町、七飯町、鹿部町、森町、江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、せたな町、八雲町、長万部町、今金町）

注2：パートを除く

函館公共職業安定所管内の地域別就職状況（新規学校卒業者（高等学校））



	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
総数	636	548	519
道内（管内）	438	394	368
道内（管外）	109	71	87
道外	89	83	64
うち東京	37	21	25

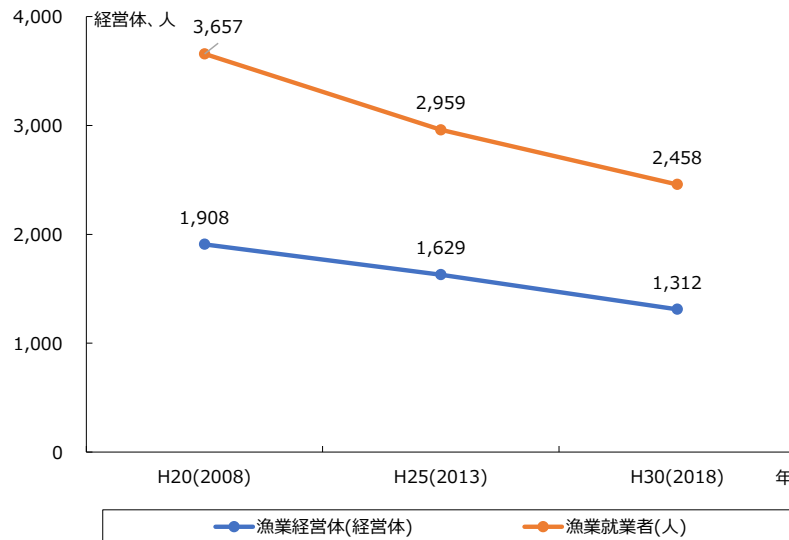
4 主要産業

(1) 漁業

【漁業者数の推移】

漁業経営体数、漁業就業者数いずれも減少しており、平成 30 年（2018 年）には順に 1,312 経営体、2,458 人となっています。

漁業経営体、漁業就業者数の推移



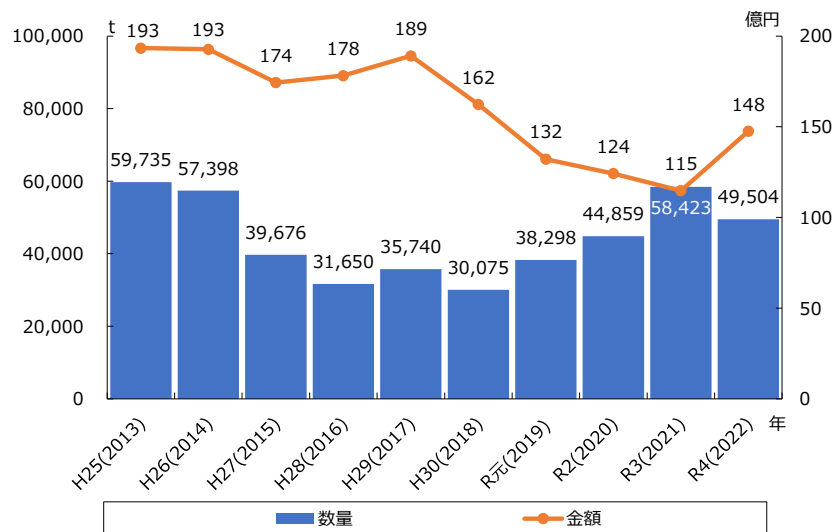
資料：漁業センサス

【水産物生産高の推移】

水産物生産高（数量）は、平成 25 年（2013 年）から平成 30 年（2018 年）までは減少傾向にありましたが、その後増加し、令和 4 年（2022 年）は 49,504 トンとなりました。

一方、水産物生産高（金額）は平成 29 年（2017 年）から減少していましたが、令和 4 年（2022 年）は増加し 148 億円となりました。

水産物生産高（数量、金額）の推移



資料：北海道水産林務部総務課「北海道水産現勢」（以降同様）

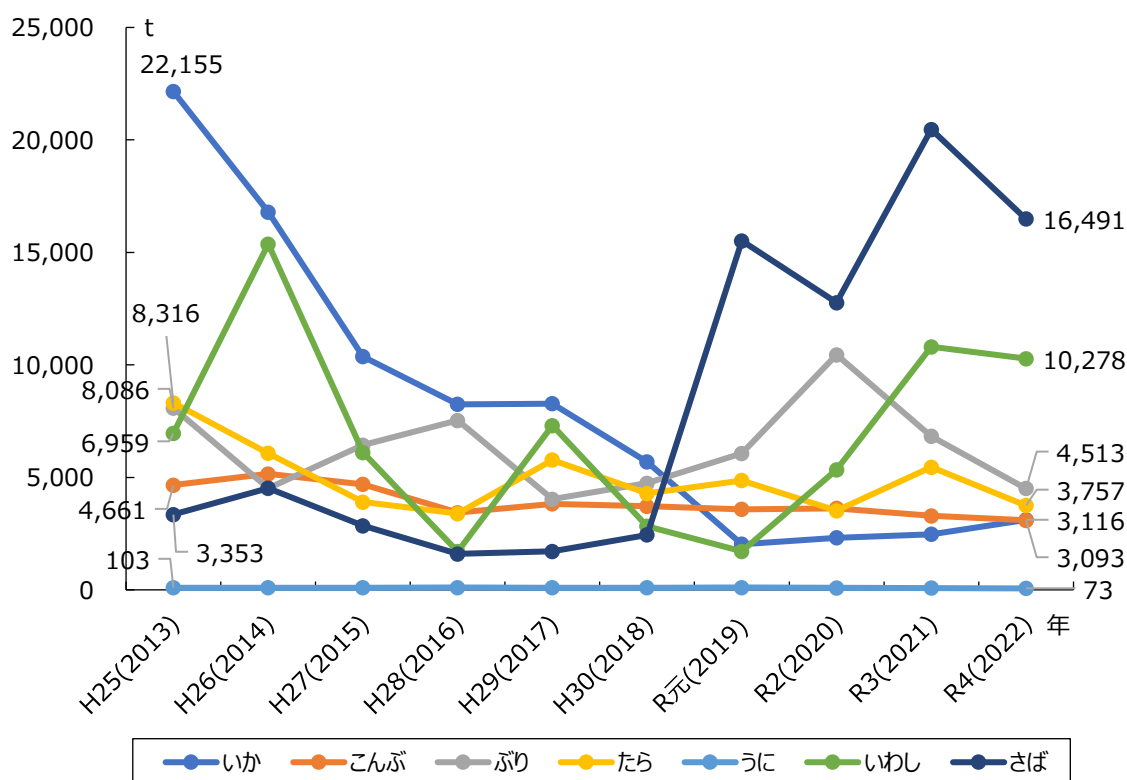
【主要魚種生産高】

主要魚種生産高（数量）は、「さば」は増加傾向にあり、平成 25 年（2013 年）は 3,353 トンでしたが、令和 4 年（2022 年）には 16,491 トンまで増加しています。また、「いわし」も変動はあるものの、平成 25 年（2013 年）は 6,059 トンでしたが、令和 4 年（2022 年）には 10,278 トンまで増加しています。

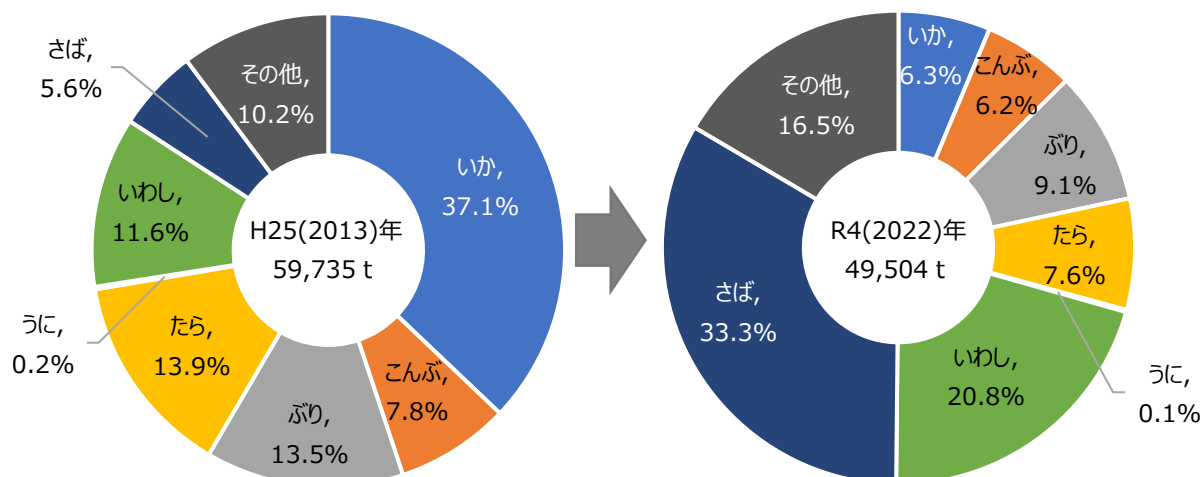
一方、他 5 種は年によって増減はあるものの、いずれも平成 25 年（2013 年）と比較すると令和 4 年（2022 年）はいずれも減少しています。

また、構成比をみると、平成 25 年（2013 年）は「いか」が最も多く 37.1%でしたが、令和 4 年（2022 年）は 6.3%まで減少しました。

主要魚種生産高（数量）の推移



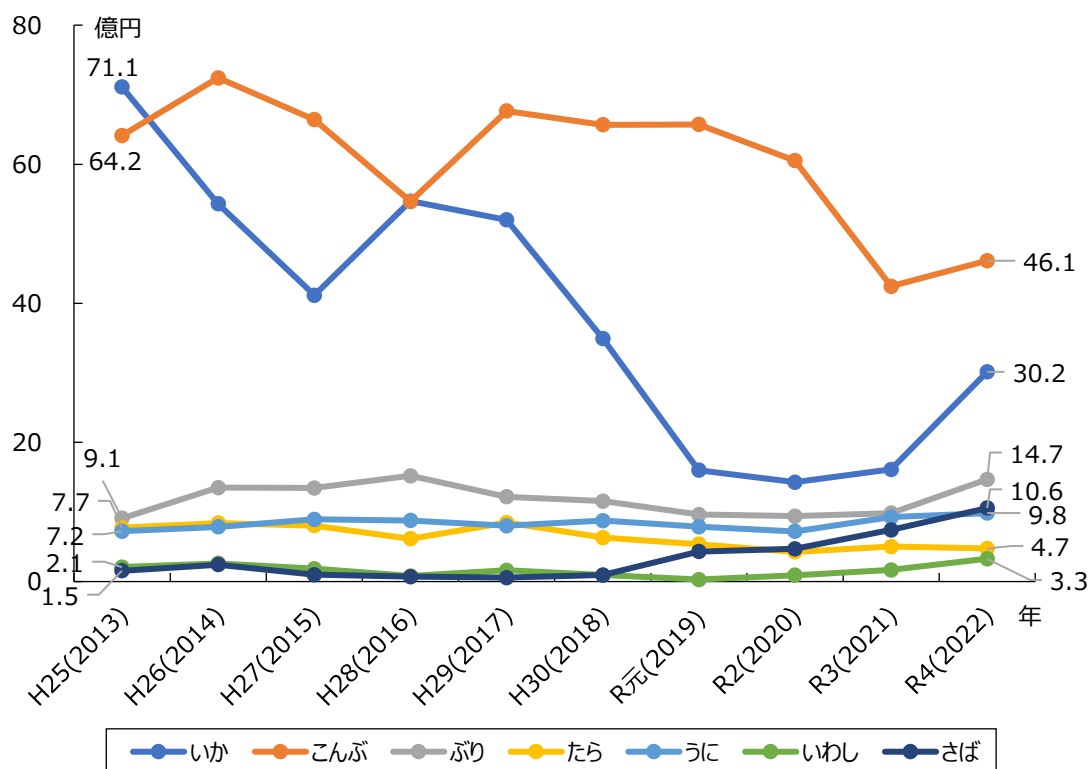
主要魚種生産高（数量）の比較



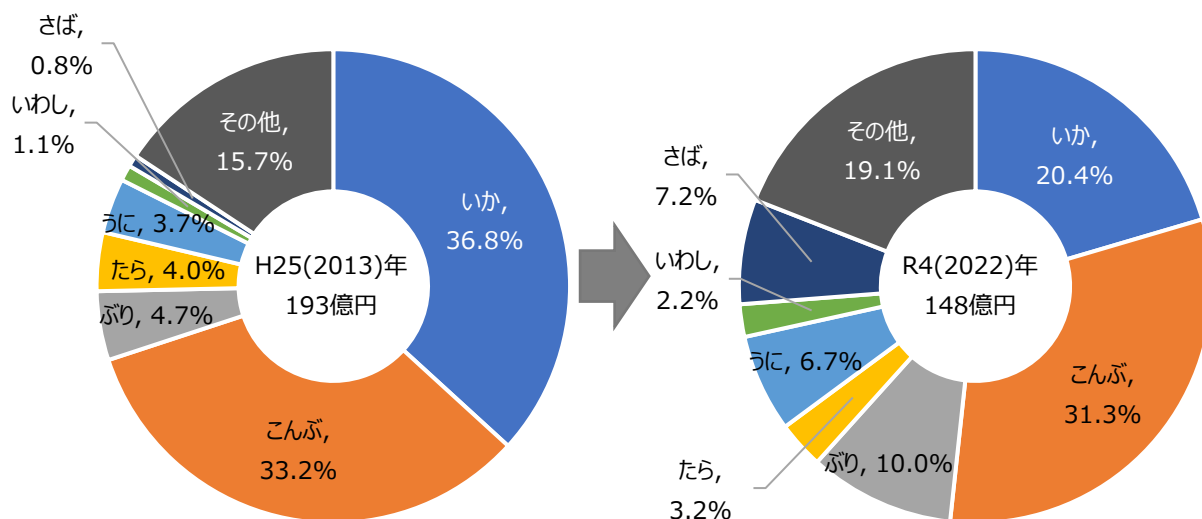
主要魚種生産高（金額）は令和4年（2022年）では、「こんぶ」が最も多く46.1億円（全体（147.5億円）の31.3%）を占めています。次いで、「いか」が30.2億円（20.4%）、「ぶり」が14.7億円（10.0%）、「さば」が10.6億円（7.2%）、「うに」が9.8億円（6.7%）となっています。

また、構成比をみると、平成25年（2013年）は「いか」が最も多く36.8%でしたが、令和4年（2022年）は20.4%まで減少しました。

主要魚種生産高（金額）の推移



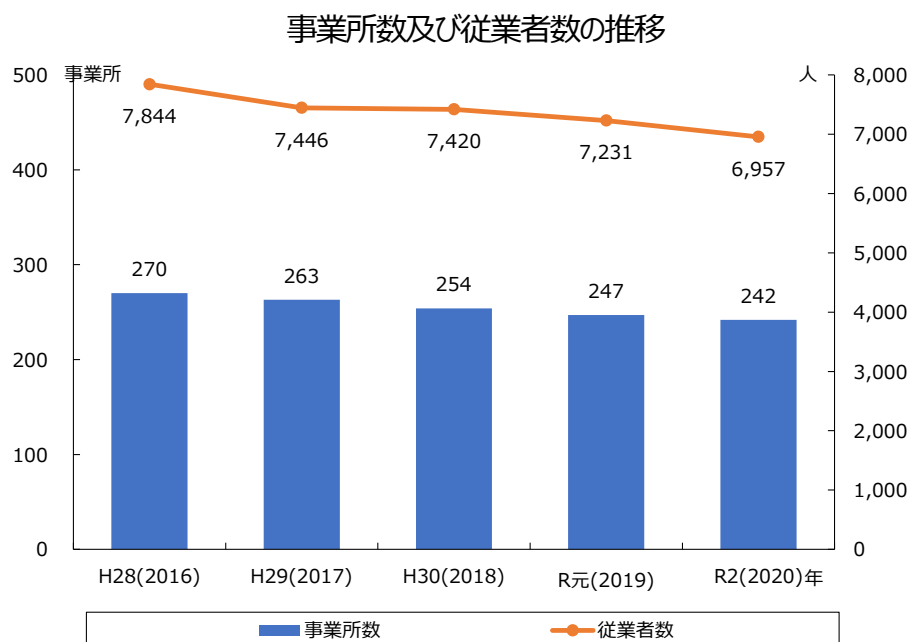
主要魚種生産高（金額）の比較



(2) 製造業

【事業所数及び従業者数の推移】

製造業の事業所数は平成 28 年（2016 年）から減少し、令和 2 年（2020 年）は 242 事業所、従業者数も平成 28 年（2016 年）から減少し、令和 2 年（2020 年）には 6,957 人となりました。

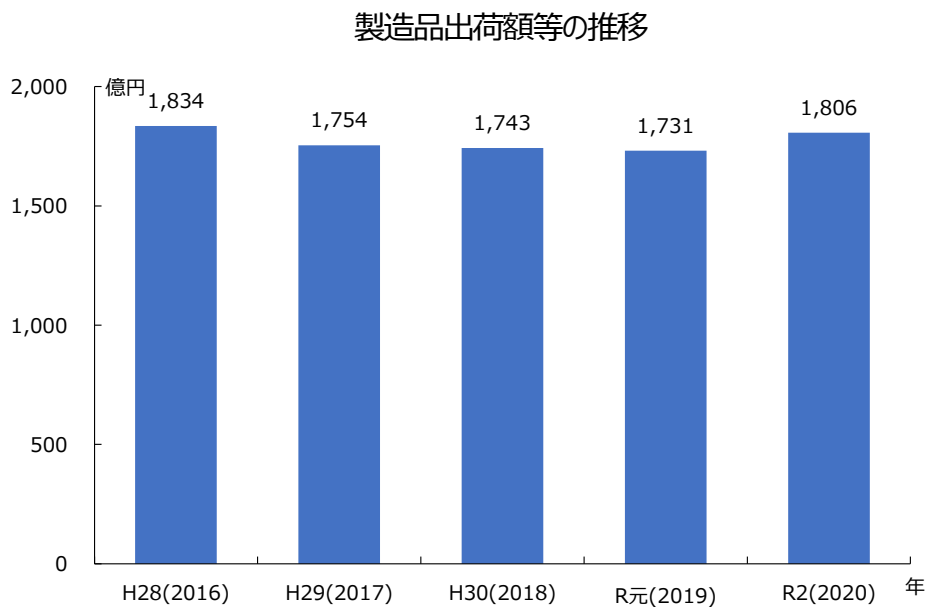


資料：工業統計調査、経済センサス－活動調査（以降同様）

注：従業者 4 人以上の事業所が対象

【製造品出荷額等の推移】

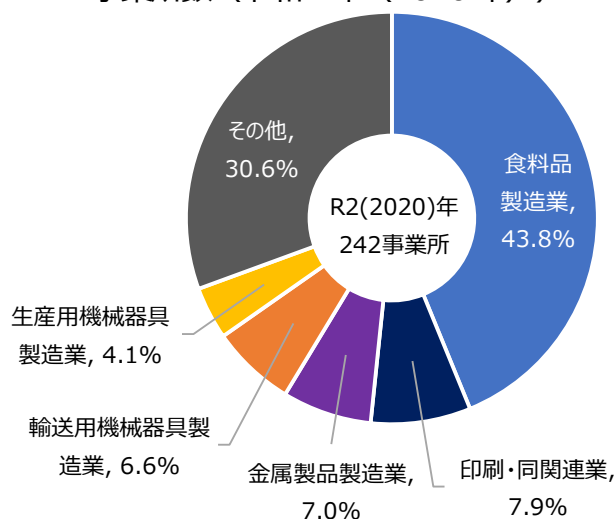
製造品出荷額等は平成 28 年（2016 年）以降減少していましたが、令和 2 年（2020 年）には少し回復し、1,806 億円となりました。



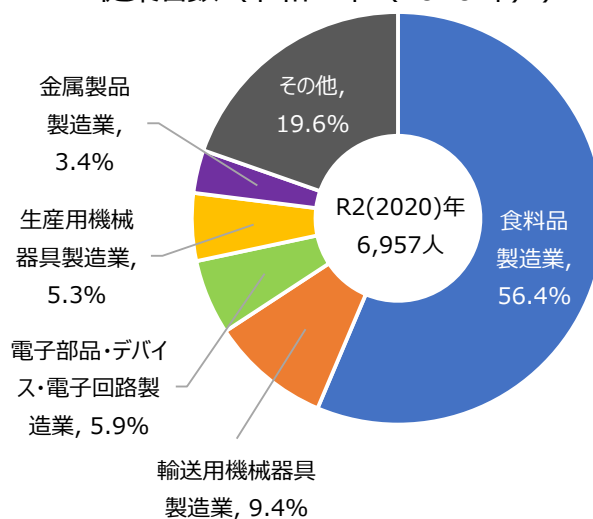
【産業分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等】

産業分類別で事業所数、従業者数、製造品出荷額等をみると、いずれにおいても「食料品製造業」が最も多く、順に 43.8%、56.4%、57.8%となっています。

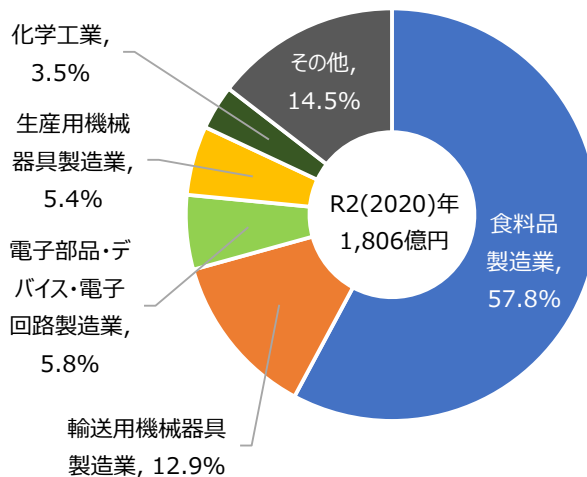
事業所数（令和2年（2020年））



従業者数（令和2年（2020年））



製造品出荷額等（令和2年（2020年））

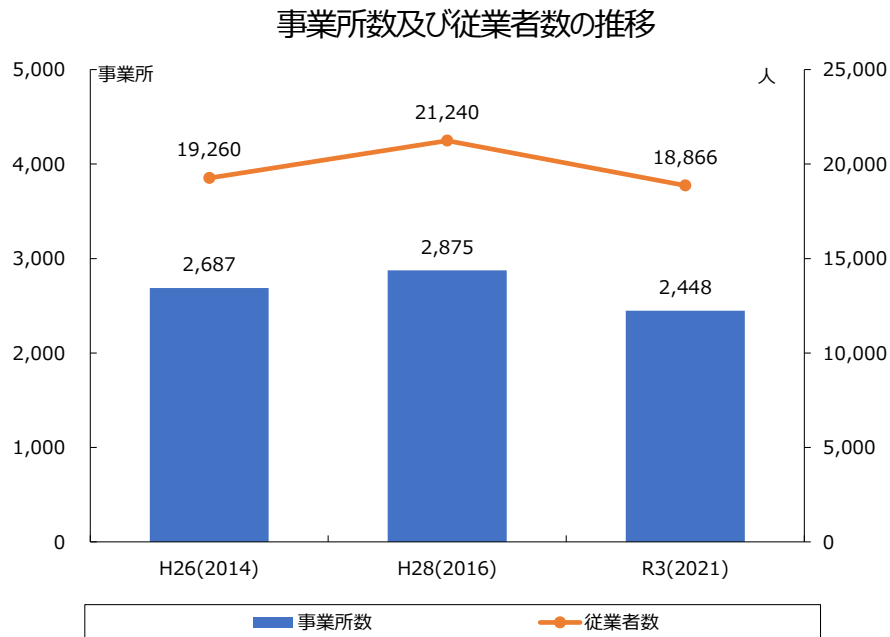


(3) 商業

【事業所数及び従業者数の推移】

商業（卸売業、小売業）の事業所数は、減少しており、令和3年（2021年）は2,448事業所で、そのうち、卸売業は24.2%、小売業は75.8%となっています。

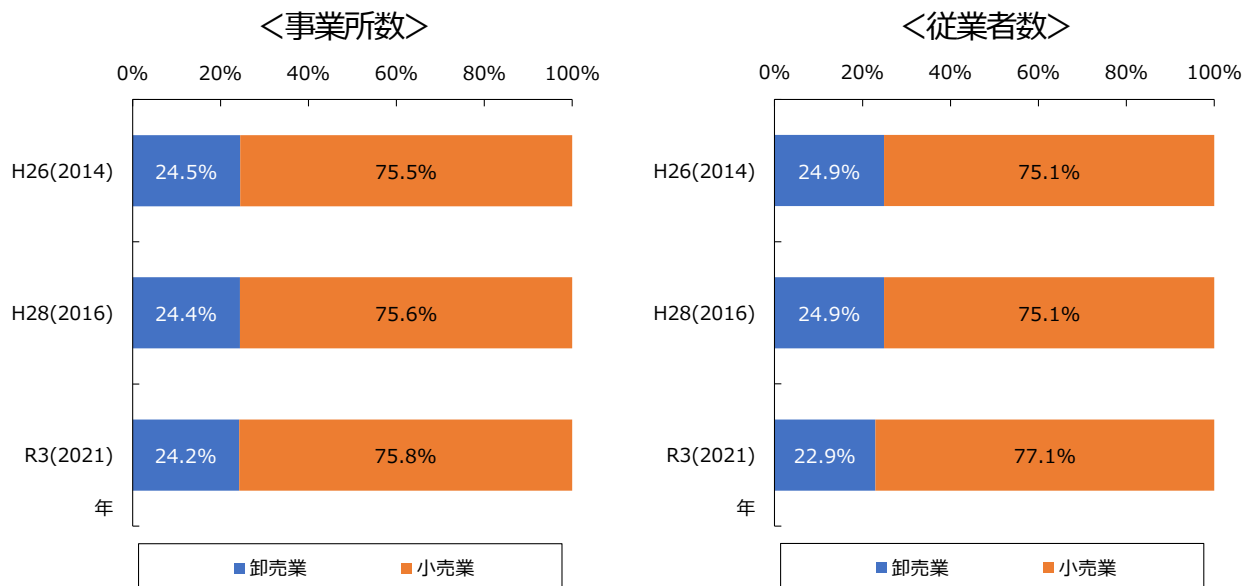
従業者数も減少しており、令和3年（2021年）は18,866人で、そのうち、卸売業は22.9%、小売業は77.1%となっています。



資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（以降同様）

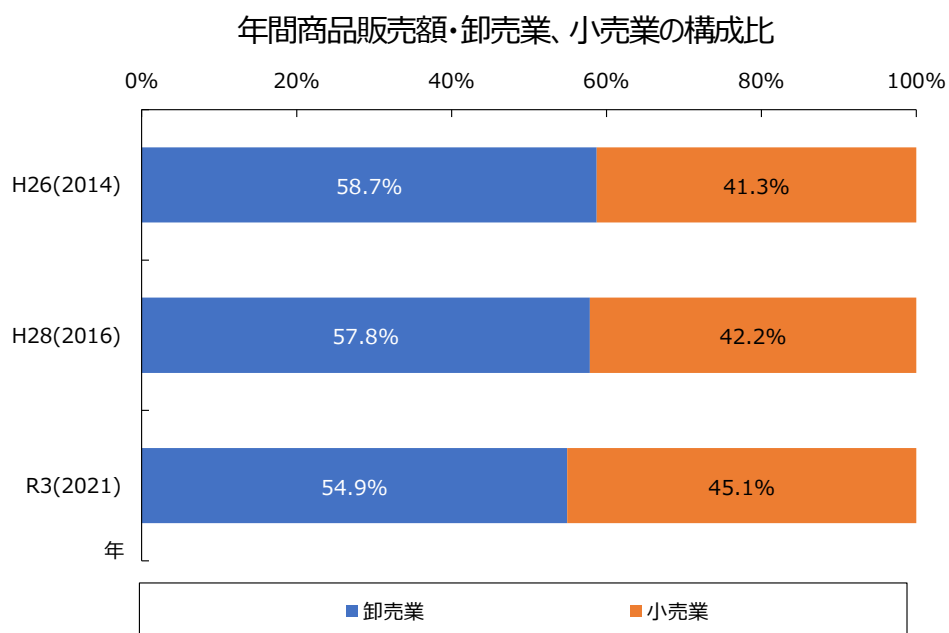
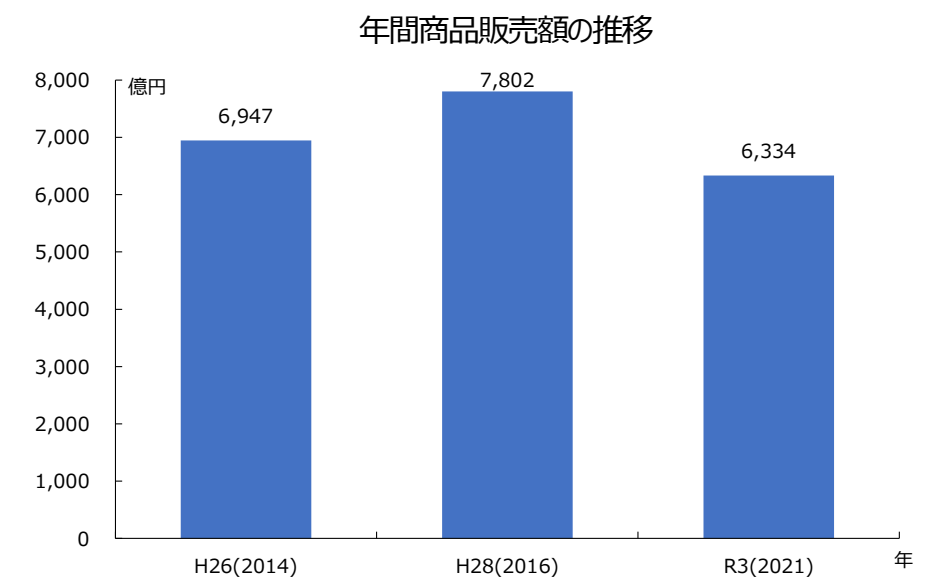
注：商業統計調査と経済センサス-活動調査の集計対象範囲の違いから、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない

事業所数及び従業者数・卸売業、小売業の構成比



【年間商品販売額の推移】

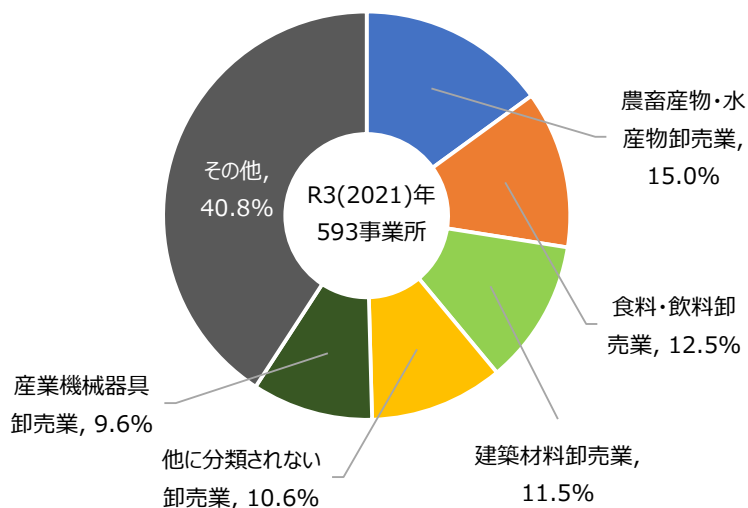
商業（卸売業、小売業）の年間商品販売額は、減少しており、令和3年（2021年）は6,334億円で、そのうち、卸売業は54.9%、小売業は45.1%となっています。



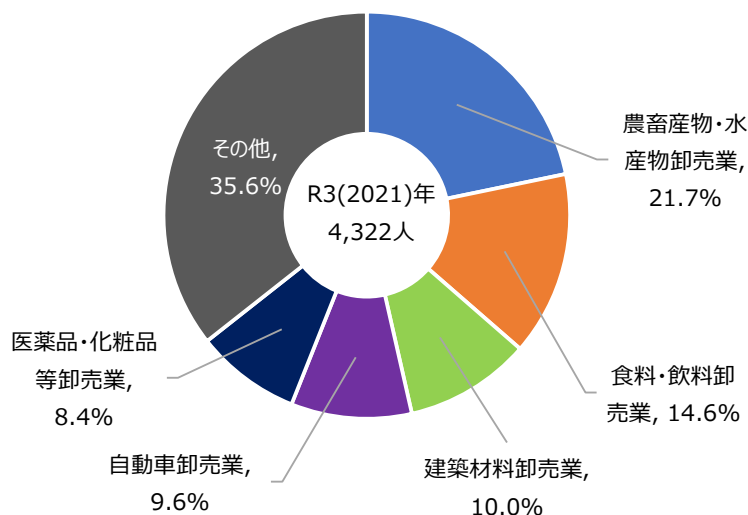
【卸売業における産業小分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額等】

卸売業における産業小分類別で事業所数、従業者数、年間商品販売額をみると、いずれにおいても「農畜産物・水産物卸売業」が最も多く、卸売業全体に占める割合は順に 15.0%、21.7%、21.7%となっています。

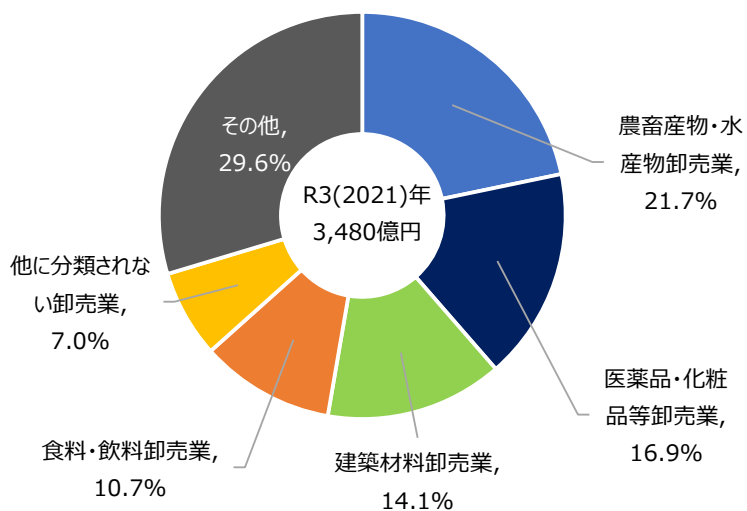
事業所数（令和3年（2021年））



従業者数（令和3年（2021年））



年間商品販売額（令和3年（2021年））

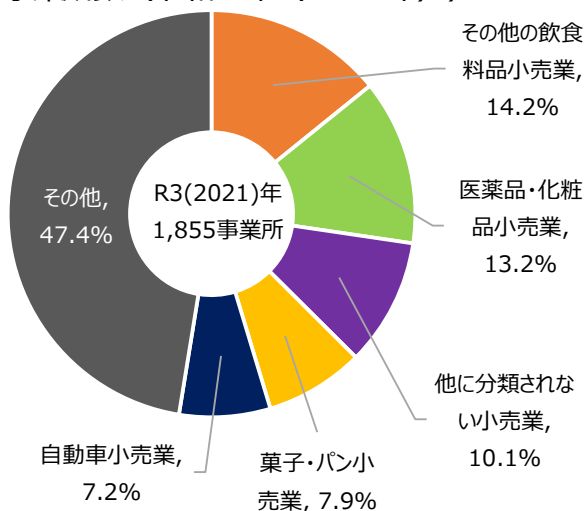


【小売業における産業小分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額等】

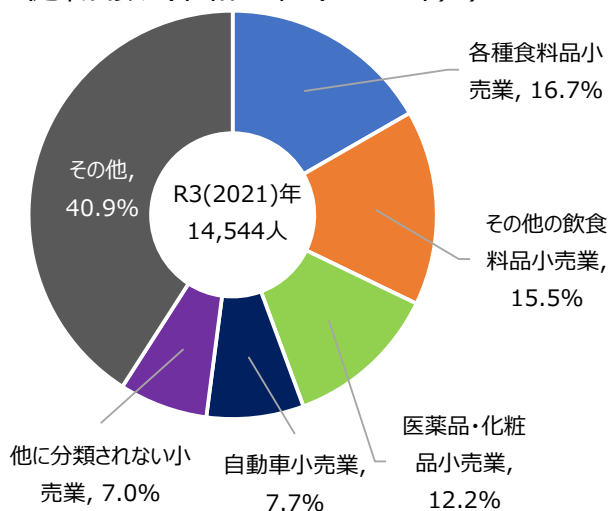
小売業における産業小分類別で事業所数、従業者数、年間商品販売額をみると、事業所数は「その他の飲食料品小売業」が最も多く、小売業全体に占める割合は14.2%です。

従業者数、年間商品販売額はいずれも「各種食料品小売業」が最も多く、小売業全体に占める割合は順に16.7%、19.0%となっています。

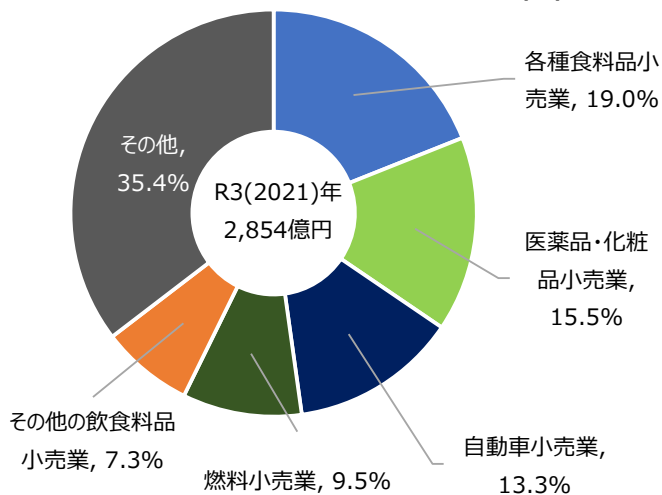
事業所数（令和3年（2021年））



従業者数（令和3年（2021年））



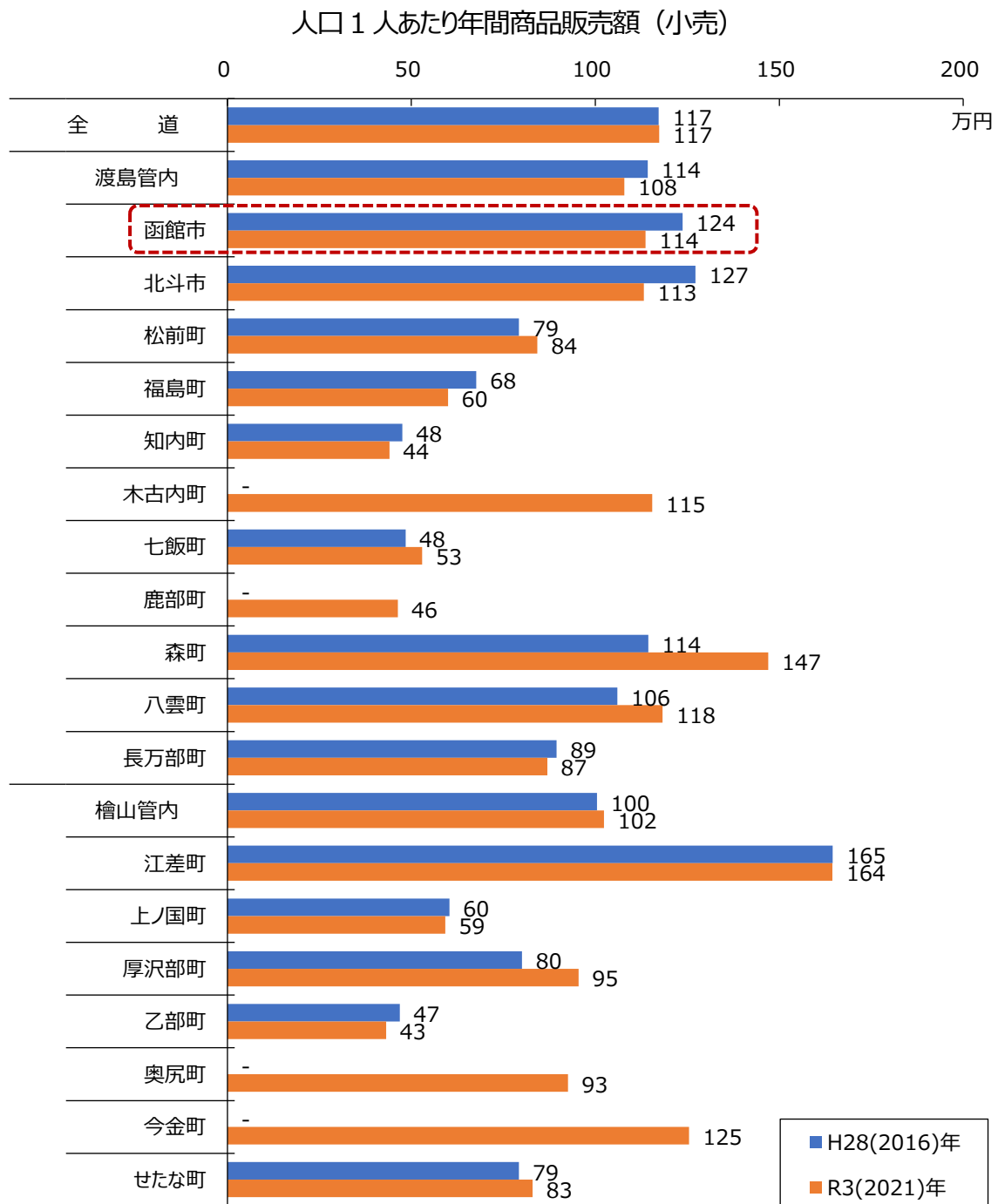
年間商品販売額（令和3年（2021年））



人口1人あたり年間商品販売額（小売）について、コロナ前の平成28年（2016年）とコロナの影響が大きい令和3年（2021年）を比較してみると、全道平均はいずれも117万円（≒1人あたり年間購買額）であるのに対し、函館市は、平成28年（2016年）は124万円で上回り、令和3年（2021年）は114万円で下回りました。

近隣では、平成28年（2016年）は北斗市、江差町より下回り、令和3年（2021年）は、木古内町、森町、八雲町、江差町、今金町より下回りました。

函館市には商業流入があまりない（近隣市町村民への販売額がさほど多くない）、特に令和3年（2021年）時点ではインバウンドの購買効果はあまりなかったものと考えられます。



資料：経済センサス-活動調査、国勢調査

注1：人口1人あたり年間商品販売額については、経済センサス-活動調査（平成28年（2016年）、令和3年（2021年））の年間商品販売額を、国勢調査（平成27年（2015年）、令和2年（2020年））で割り返したものである

注2：木古内町、鹿部町、奥尻町、今金町の平成28年（2016年）の該当数値は秘匿となっている

Ⅱ 国内外の社会経済情勢

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響 ウイズコロナ、ポストコロナ対策

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、我が国をはじめ世界各国の政治、経済、社会、国際秩序、文化、人々の価値観等、多方面に影響を及ぼしました。

国内では、医療機関等への負担の増加にとどまらず、外出自粛や、学校の臨時休業、商業施設をはじめとする施設の使用制限、多くのイベントの延期や中止等様々な影響が生じた一方で、緊急事態宣言等の外出自粛要請に伴い、民間企業のテレワーク導入が一気に進んだほか、テレワーク経験者を中心とした地方移住への関心の高まりがみられます。

なお、現在もさまざまな側面で広範囲に影響が及んでおり、一時的な新規感染者数の増加や、感染症状が出て、医療費の公費支援が終わると、検査や診察を受けない「隠れ感染者」も懸念されており、今後も引き続き警戒が必要です。

(2) Society5.0 の状況と今後

Society 5.0 は、第4次産業革命のイノベーションを取り入れ、様々な社会課題を解決し、経済的な側面でも新たな財・サービスの創出による需要を促進することを目指す概念です。

技術の進化を通じて生活の質が向上し、社会全体が持続可能な発展を遂げることが期待されています。

Society 5.0 の実現により、革新的なサービスや AI の活用が進み、経済成長や社会課題の解決に繋がるとされています。

技術と社会の関係や個人と社会を結ぶ技術を通じて、社会全体がより持続可能で豊かな未来に向かうことが期待されていますが、特に人口減少期における様々な社会課題の解決に向けて極めて有益であると捉えられています。

我が国の強みである技術力や研究力、人材、情報の活用が促進され、ビジネスの発展や社会インフラの向上が期待される等、イノベーションと技術の進化を通じて、人々の生活を向上させるだけでなく、社会全体の発展に貢献する可能性を秘めています。

特に労働力人口が減少しているなかで、我が国の経済成長を維持していく為には、業務を効率化する為の新しい産業技術への投資を積極的に行うこと等により、労働生産性の向上を図ることが重要となります。

(3) DX の状況と今後

DXとは企業や組織がデジタル技術を活用してビジネスや業務プロセスを変革する取り組みのことで、クラウドコンピューティングやビッグデータ、人工知能、IoT（モノのインターネット）等のテクノロジーを活用して効率化が図られています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、オンラインビジネスやリモートワーク等、身の回りのデジタル化も急速に進んでいるほか、地方自治体においてもデジタル化による行政サービスの向上や地域の活性化を図る様々な取り組みが行われています。

(4) 産業・経済のグローバル化の必要性

現在は産業や経済が国境を越えて急速に結びついており、グローバル化により、企業は世界中で取引や生産を行い、国や地域間の経済的なつながりが強化されています。これにより、国際間での競争が激化し、効率的な生産やサービス提供が求められるようになっていきます。

また、グローバル化はさまざまな文化や考え方を結びつけ、国際協力や相互理解を促進する一方で、貧富の格差や環境問題等の課題も浮き彫りになっています。産業・経済のグローバル化は今後も進み続けると考えられています。

こうした中で、我が国が求められている対応としては、これまでのように技術革新と研究開発の推進による国際競争力の強化や、グローバル展開と市場多角化による新たな市場での事業展開や多角化によるリスク分散が引き続き重要となります。

さらには、特に多様な人材を育成し、活用することが必要です。外国語や異文化に対応できるグローバル人材の育成を推進して組織内での多様性を活かすことが不可欠であることに加え、現在の国際社会では持続可能な経済活動が大前提であることから、環境に配慮した事業活動やサプライチェーンの管理を強化し、社会的責任を果たしていくことが求められています。

(5) 人口減少、少子高齢化への対応

人口減少と少子高齢化への対応は、我が国にとっても重要な課題であり、これに対処する為には、まず地域にある労働力の活用と多様な働き方の促進を図る必要があります。

人口減少による労働力不足を補う為には、女性やシニア、外国人労働者等多様な人材の活用を促進する必要があるほか、柔軟な働き方やワークライフバランスの整備も重要となります。

また、一方では少子化対策として、子育て支援の充実や教育制度の充実も不可欠であり、例えば保育施設の拡充や教育の質の向上を図ることで、若い世代の子育てや教育環境を整備することも重要です。

あわせて、高齢化社会に対応する為には、医療や介護の充実も必要であり、地域社会での支援体制の強化や高齢者の自立支援を促進することで、高齢者の生活や健康を支えることも同時並行で進める必要があります。

(6) BCP（事業継続計画）と中小企業への支援

BCP（Business Continuity Plan）は事業継続計画とも呼ばれ、災害や緊急事態が発生した際に、事業や行政サービスの継続を確保する為の計画で、全国各地の自治体でも BCP の策定や実施が進められています。

災害リスクの把握や事業継続の重要性をしっかりと認識する為、BCP の策定や訓練、具体的には災害時の避難計画やコミュニケーション体制の整備、情報共有の強化等様々な取り組みが行われていますが、特に近年では、新型コロナウイルス等の感染症対策を含めた BCP の見直しや強化が進められています。

また、自治体間や国との連携も重要視されており、災害時の情報共有や支援体制の構築が進められているほか、地域住民や事業者との連携を図り、地域全体での協力体制を構築する取り組みも行われています。

このように自治体における BCP は、災害や緊急事態に迅速かつ適切に対応する為の重要な取り組みであり、日々の準備や訓練を通じて地域の安全・安心を確保する為の取り組みが継続して行われています。